

行政の窓

平成30年度林野庁関係当初予算等について

平成30年度林野庁予算は、平成29年12月22日付けで概算決定表され、総額は、2,997億円（対前年度比101.4%）となりました。また、同日付けで措置された平成29年度補正予算額862億円を合わせると3,859億円の予算規模となりました。

《平成29年度補正予算 主要事項の概要》【川下関連を主とするもの】

事業等名	対策のポイント	政策目標	主な内容
合板・製材・集成材国際競争力強化対策 (40,000百万円)	合板・製材に加え、構造用集成材等の木材製品について、生産・流通・加工コストを一体的に削減し、国際競争力を強化。	国産材の供給・利用量の増加 ＜2,700万m ³ (H28) →4,000万m ³ (H37)＞	1. 大規模・効率化や低コスト化、工場間連携や他品目への転換に向けた加工・流通施設の整備 2. 林業生産基盤整備道等の整備と搬出間伐の実施 3. 木材製品の消費拡大に向けた取組への支援
クリーンウッド利用推進事業 (150百万円)	「クリーンウッド法」に基づく木材関連事業者の登録開始を受け、国が提供する生産国の木材流通等に関する情報の充実と木材関連事業者の登録を促進。	クリーンウッド法の登録木材関連事業者数 ＜13,000業者(H32)＞	1. 生産国における木材の流通や関連法令等の情報収集 2. 木材業界以外の家具、建築・建設関連等の事業者の登録促進に向けた働きかけの実施

《平成30年度予算 主要事項の概要》【川下関連を主とするもの】

事業等名	対策のポイント	政策目標	主な内容
林業成長産業化総合対策 (23,470百万円)	「新たな森林管理システム」の下で、意欲と能力のある経営体に森林の経営・管理を集積・集約化することとし、路網整備・機械導入を重点実施するほか、主伐・再造林の一貫作業、川下との連携による木材の安定供給の推進、川上と連携した加工施設整備、非住宅分野等でのJAS無垢材やCLTの利用拡大など、川上から川下までが連携した取組を総合的に支援。	国産材の供給・利用量の増加 ＜2,500万m ³ (H27) →4,000万m ³ (H37)＞	1. 林業・木材産業成長産業化促進対策 (1) 持続的林業確立対策 ・路網整備、高性能林業機械導入搬出間伐等の推進 (2) 木材産業等競争力強化対策 ・木材加工流通施設等の整備 ・木造公共建築物等の整備 ・木質バイオマス利用促進施設の整備 ・特用林産振興施設の整備 (3) 林業成長産業化地域創出モデル事業 ・新たな森林管理システムを活用して先進的に取り組む地域をモデルとして支援 2. 森林整備事業 ・成長産業化路網枠 3. 川上・川下連携による成長産業化支援対策 (1) ICT、人づくりによる成長産業化支援対策 (2) 木材需要の創出・木材産業活性化対策 ・非住宅分野を中心としたJAS無垢材、製材、CLTの利用促進 ・高付加価値製品の輸出促進 ・CNFなどの開発支援 4. 林業・木材産業金融対策 ・意欲と能力のある経営体等が行う設備投資等に対する融資

※詳細については、次の林野庁HPをご参照ください。

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/29-2hosei.html>（平成29年度補正）

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/30kettei.html>（平成30年度当初）

（水産林務部 林務局 林業木材課 林業木材グループ）